

米国経済・金融概況 (2025年2月)

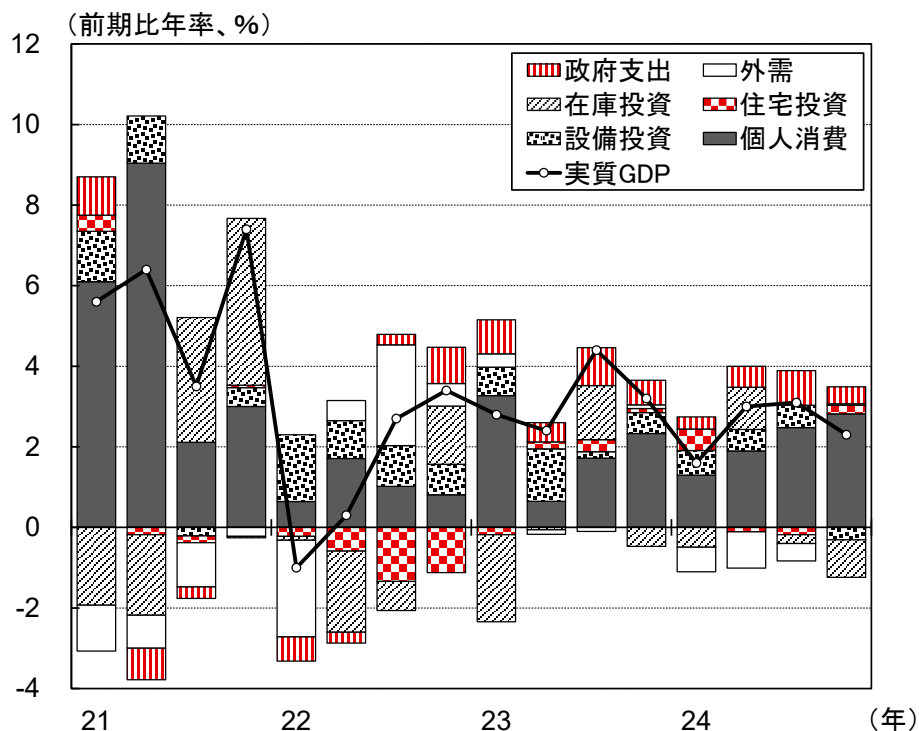
2025年2月27日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. GDP

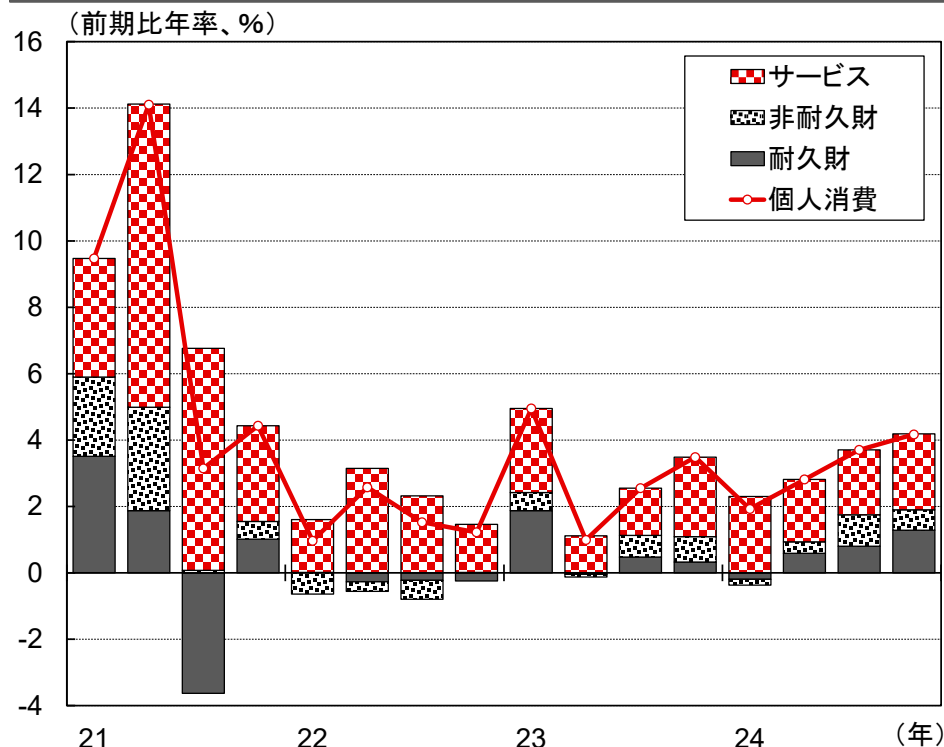
- 2024年10-12月期の実質GDP成長率(二次速報値)は前期比年率+2.3%と前期(7-9月期:同+3.1%)から減速したものの、2%前後とみられる潜在成長率を引き続き上回り、底堅さを維持。
- 需要項目別にみると、全体の約7割を占める個人消費が同+4.2%(前期:同+3.7%)と三四半期連続で加速したほか、住宅投資は同+5.4%(前期:同▲4.3%)と三四半期ぶりにプラスに転じた。一方、設備投資は同▲3.2%(前期:同+4.0%)と7四半期ぶりに減少。振れの大きい機械投資が同▲9.0%(前期:同+10.8%)と減少して設備投資全体を下押し。政府投資は同+2.9%(前期:同+5.1%)と減速、在庫投資(寄与度)は同▲0.8%ポイントと減少した一方、純輸出(寄与度)は同+0.12%ポイントと小幅プラス。
- 個人消費のうち、耐久財(同+12.1%)は「自動車・同部品」(同+19.2%)や「娯楽品」(同+13.9%)が大幅に増加。サービス(同+3.3%)は「ヘルスケア」(同+3.8%)や「飲食・宿泊」(同+3.5%)が堅調に推移。

実質GDP成長率の推移



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質個人消費の推移

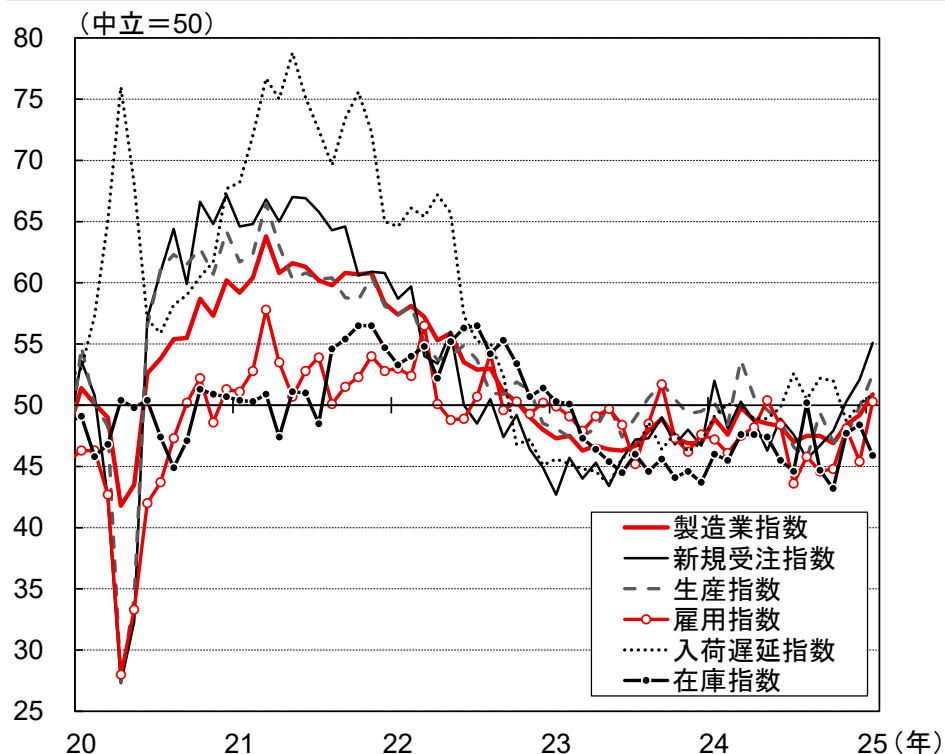


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業活動

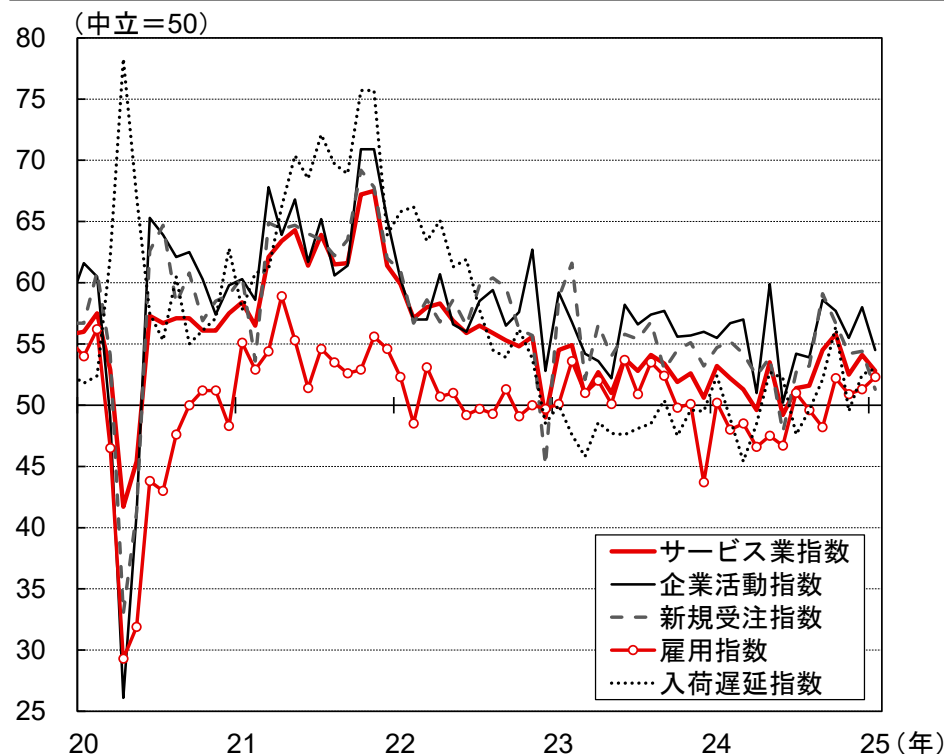
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、1月に50.9(前月比+1.7ポイント)と3ヵ月連続で上昇し、2022年10月以来初めて50を上回り拡大に転じた。先行指標の新規受注指数(55.1、同+3.0ポイント)は5ヵ月連続で上昇したほか、雇用指数(50.3、同+4.9ポイント)、生産指数(52.5、同+2.6ポイント)、入荷遅延指数(50.9、同+0.8ポイント)も上昇。需要は明確に持ち直しているとISMは指摘。産業別では全18産業のうち8産業が拡大、8産業が縮小、2産業が横這いを報告(2024年12月は7産業が拡大、7産業が縮小、4産業が横這い)。
- 1月のISMサービス業指数(総合指数)は52.8(前月比▲1.2ポイント)と2ヵ月ぶりに低下。雇用指数(52.3、同+1.0ポイント)、入荷遅延指数(53.0、同+0.5ポイント)は上昇した一方、企業活動指数(54.5、同▲3.5ポイント)、新規受注指数(51.3、同▲3.1ポイント)は低下。回答企業の多くは悪天候の影響や関税引き上げに対する懸念を指摘。産業別では全18産業のうち14産業が拡大、3産業が縮小、1産業は横這いを報告(2024年12月は9産業が拡大、6産業が縮小、3産業が横這い)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

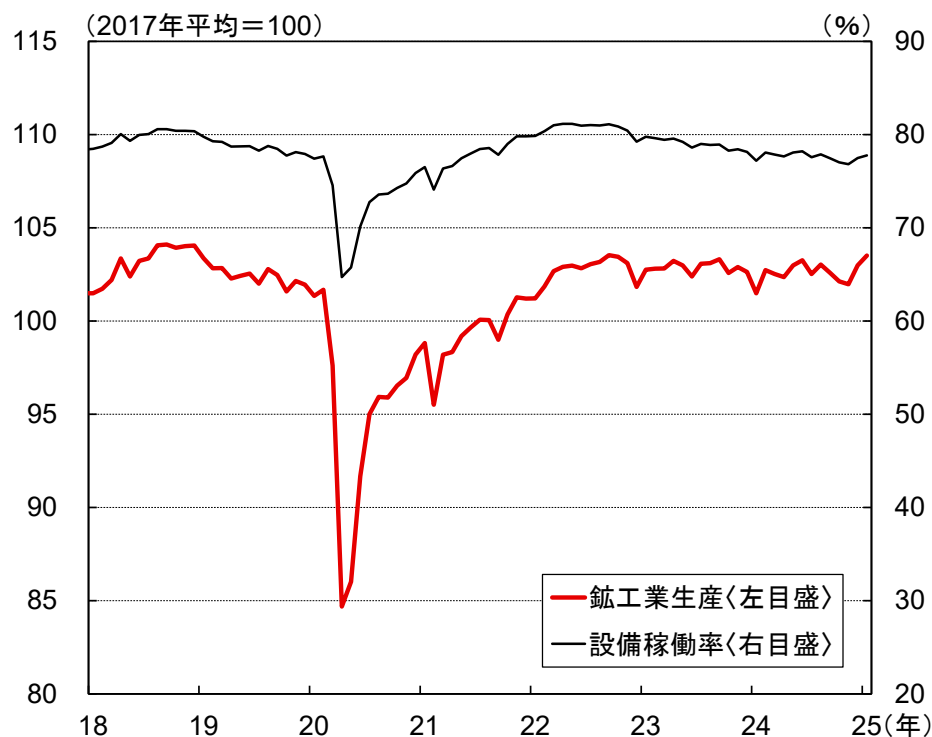


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 生産

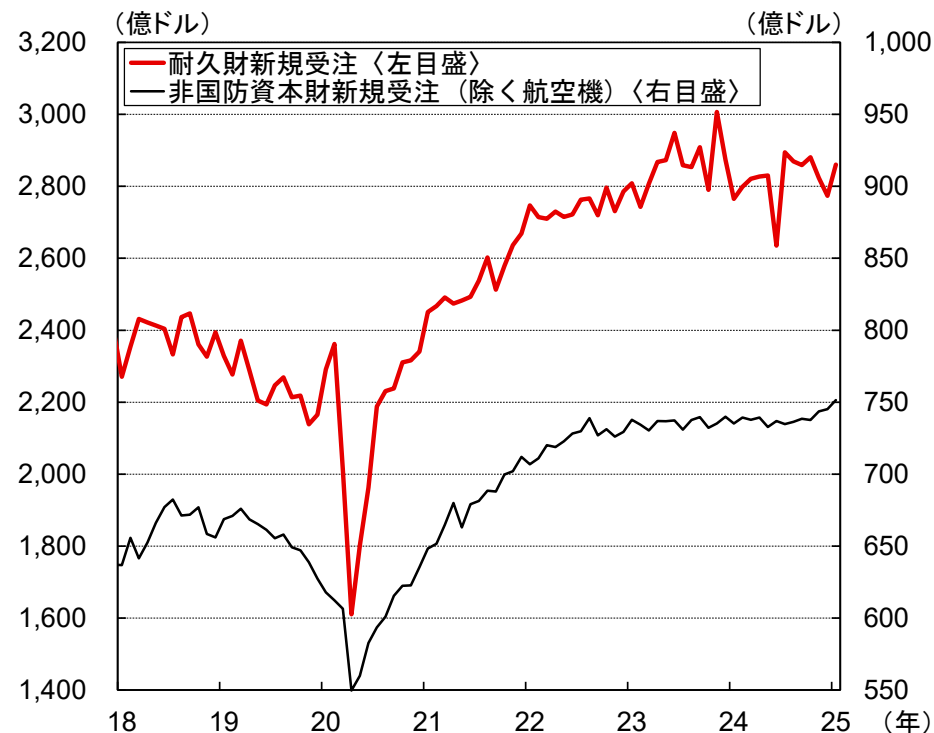
- 1月の鉱工業生産は前月比+0.5%と2ヵ月連続で増加。産業別では、全体の約7割を占める「製造業」(同▲0.1%)が小幅減少。内訳をみると、「航空宇宙・その他輸送機械」(同+6.0%)は大幅に増加した一方、「自動車・同部品」(同▲5.2%)、「一次金属」(同▲1.7%)等は減少。また、「鉱業」も同▲1.2%と減少。一方、「公益事業(電気・ガス)」は、記録的な寒波に伴う暖房需要増加により同+7.2%と大幅に増加し、生産全体を押し上げた。1月の設備稼働率は77.8%と前月から0.3%ポイント上昇。
- 1月の耐久財受注は前月比+3.1%と3ヵ月ぶりに増加。内訳をみると、「輸送用機器」が同+9.8%と、変動の大きい「民間航空機」(同+93.9%)の大幅増により全体を押し上げた。また、「コンピュータ・電子部品」(同+1.7%)、「一次金属」(同+1.0%)、情報機器(同+0.6%)、「機械」(同+0.2%)も増加。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.8%と3ヵ月連続で増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料) FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

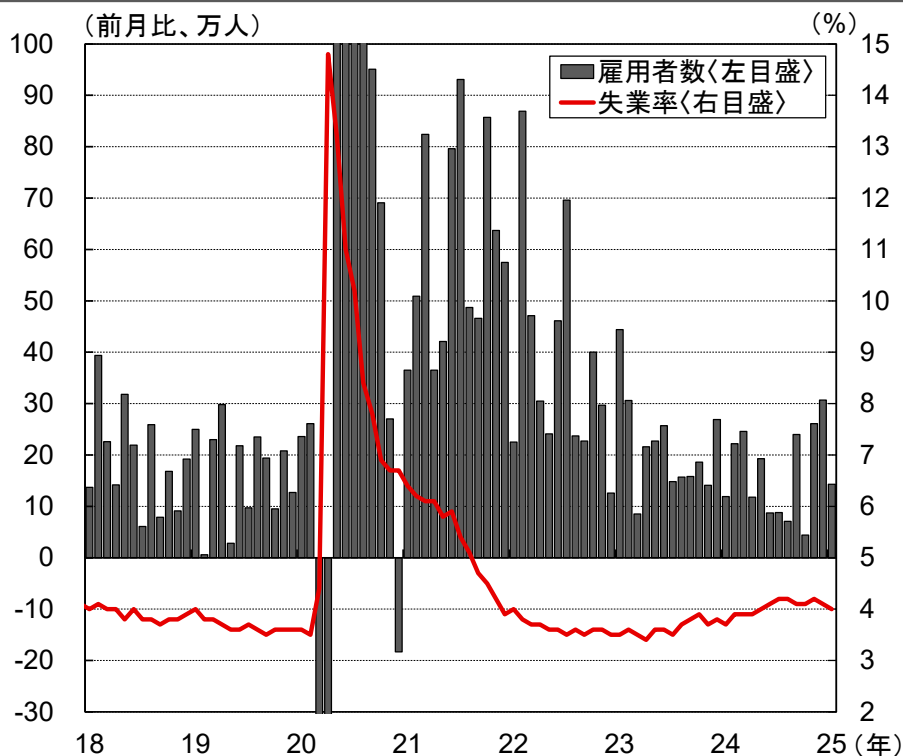


(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 雇用

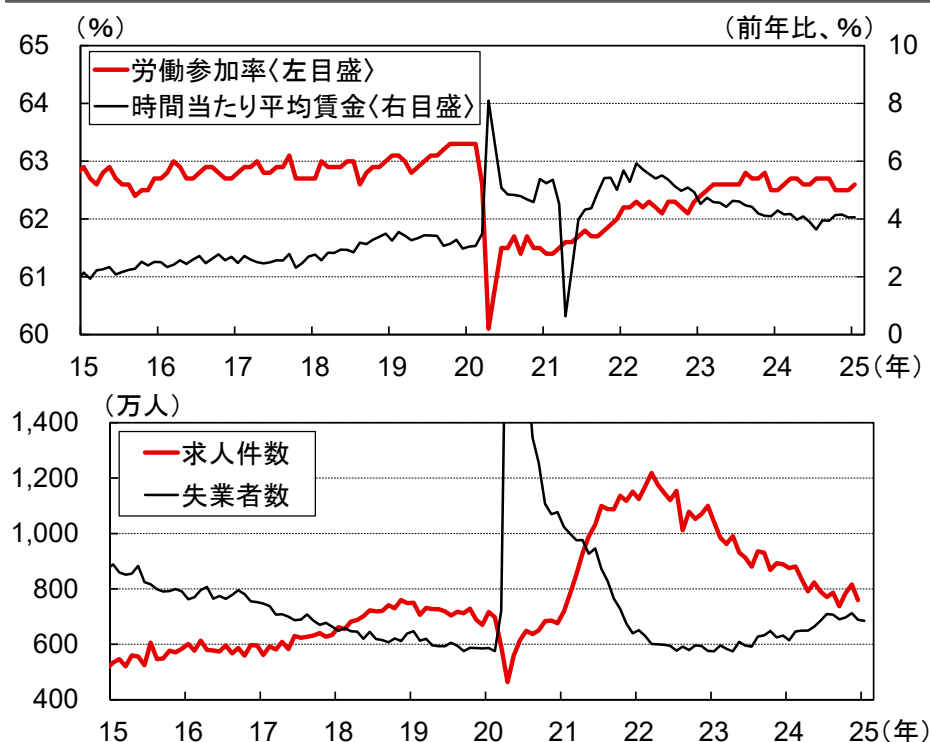
- 1月の非農業部門雇用者数は前月比+14.3万人と前月(同+30.7万人、改定値)から減速し、市場予想(Bloomberg集計: 同+17.5万人)を下回る伸び。一方、2024年11月、12月は合わせて同+10.0万人の上方改定。業種別にみると、「医療・社会扶助」(同+6.6万人)、「小売業」(同+3.4万人)、「公務」(同+3.2万人)が増加した一方、「専門・ビジネスサービス」(同▲1.1万人)、「鉱業・採掘」(同▲0.7万人)は減少。
- 1月の失業率は4.0%(前月差▲0.1%ポイント)と2ヵ月連続で低下し、労働参加率は62.6%(同+0.1%ポイント)と小幅上昇。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+4.1%と前月から横這い。
- 2024年12月の求人件数は760.0万件(前月比▲55.6万件)と3ヵ月ぶりに減少。求人件数を失業者数で割った求人倍率は1.10倍と前月(1.15倍)から低下。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

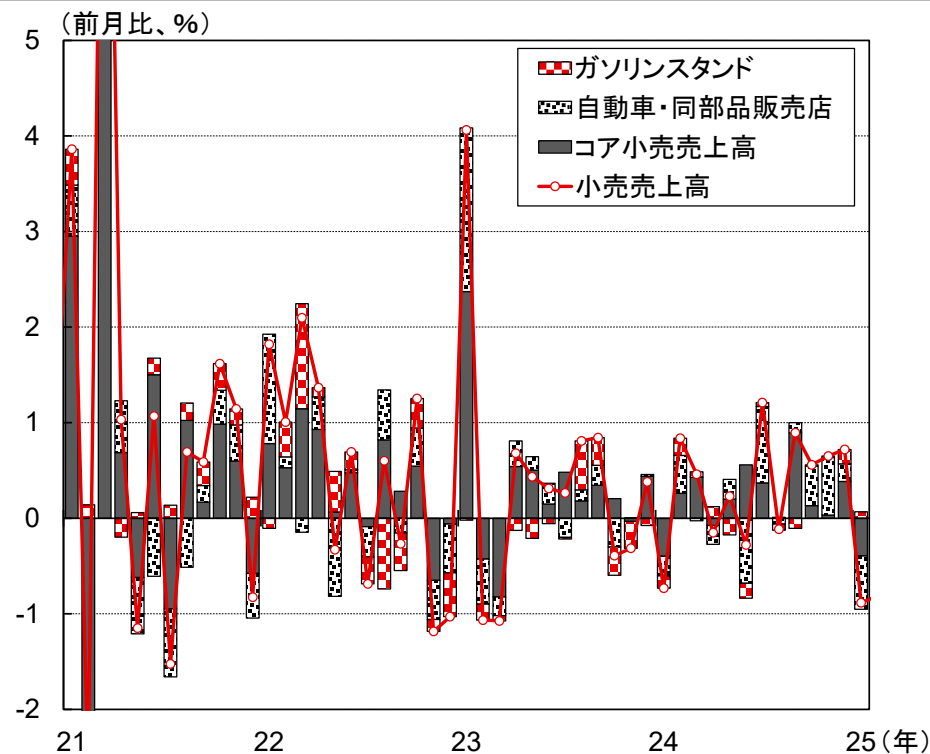


(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 個人消費

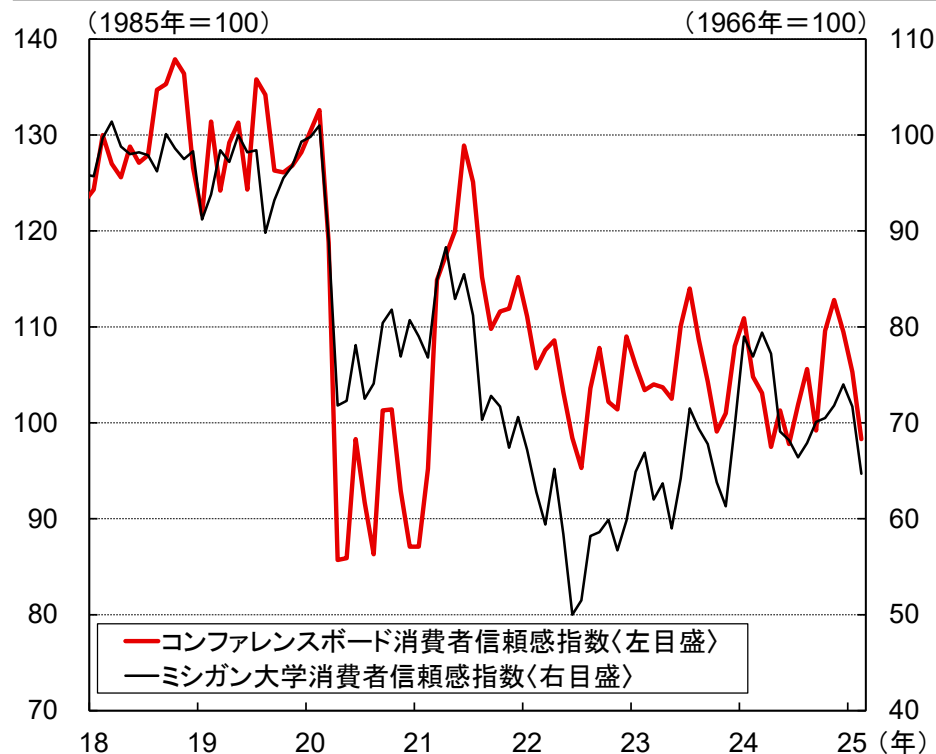
- 1月の小売売上高は前月比▲0.9%（2024年12月：同+0.7%、改定値）と5ヵ月ぶりに減少。「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高は同▲0.5%（12月：同+0.5%、改定値）。前月の好調なホリデーセールの影響や、記録的な寒波及びロサンゼルス山火事の影響が指摘される。業種別にみると、「自動車・部品販売店」（同▲2.8%）、「無店舗小売店」（同▲1.9%）、「家具販売店」（同▲1.7%）、「建材・園芸用品店」（同▲1.3%）等の幅広い業種で減少。一方、「飲食店」（同+0.9%）は増加。
- 2月のミシガン大学消費者信頼感指数は64.7（前月比▲7.0ポイント）と2ヵ月連続で低下、コンファレンスボード消費者信頼感指数は98.3（前月比▲7.0ポイント）と3ヵ月連続で低下。ミシガン大学の期待インフレ率は1年先が4.3%（前月：3.3%）、5-10年先が3.5%（前月：3.2%）と大幅に上昇しており、トランプ政権の関税引き上げに対する懸念から消費者マインドが低下。

小売売上高の推移



（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移

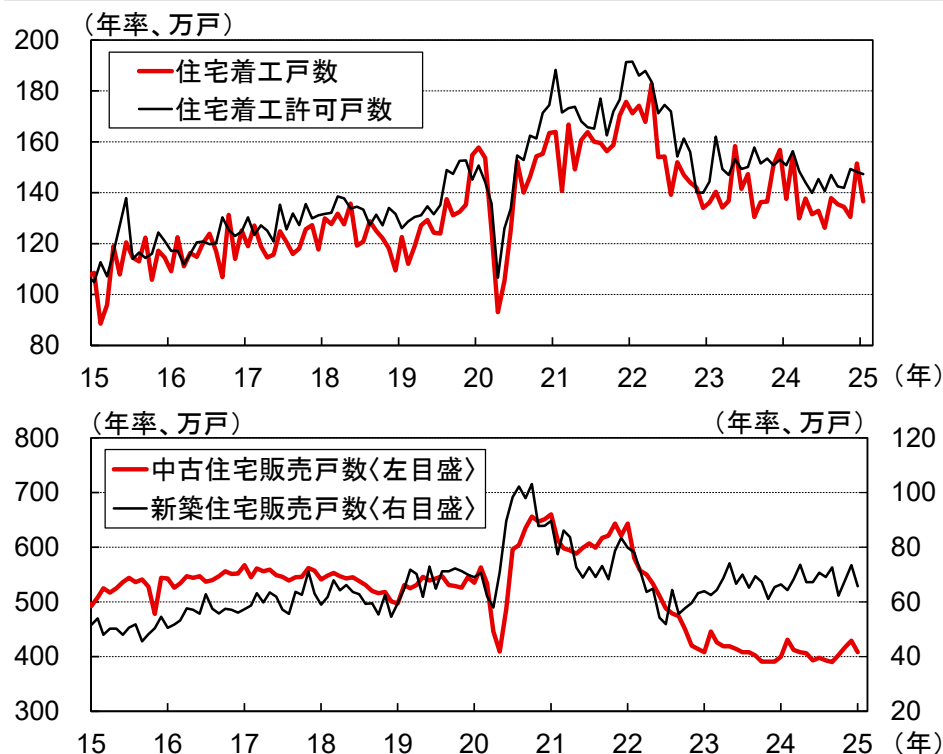


（資料）コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 住宅

- 1月の住宅着工戸数は前月比▲9.8%の年率136.6万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに減少。記録的な寒波の影響により、一戸建住宅は同▲8.4%、集合住宅(5世帯以上)は同▲11.0%とそれぞれ減少。先行指標である住宅着工許可戸数は同▲0.6%の年率147.3万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で減少。
- 1月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比▲4.9%の年率408万戸(季節調整済)と4ヵ月ぶりに減少、新築住宅は同▲10.5%の年率65.7万戸(季節調整済)と3ヵ月ぶりに減少。
- 1月の住宅販売価格は、中古住宅が396,900ドル(中央値)、前年比+4.8%(2024年12月:同+5.8%)と6ヵ月ぶりに伸びが鈍化。一方、新築住宅は446,300ドル(中央値)、同+3.7%(12月:同▲0.8%)と3ヵ月ぶりに上昇。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 物価

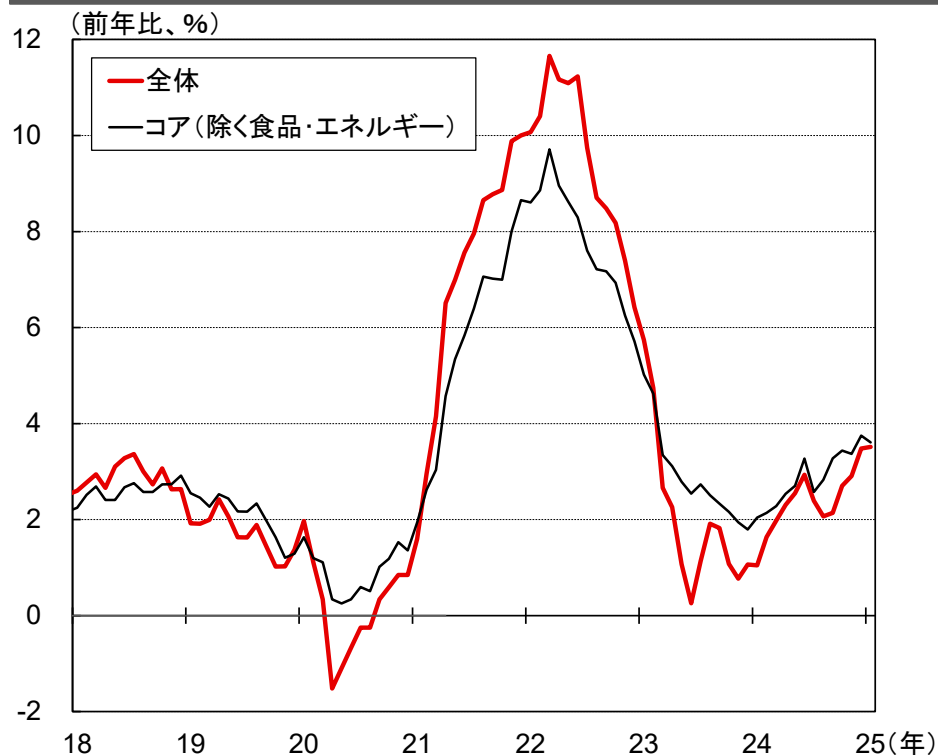
- 1月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+3.0%（2024年12月：同+2.9%）、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.3%（12月：同+3.2%）とそれぞれ加速。品目別にみると、「エネルギー」が同+1.0%（12月：同▲0.5%）、「中古車」が同+1.0%（12月：同▲3.3%）と上昇に転じた。
- 1月の生産者物価指数は前年比+3.5%と前月から伸びは横這い。内訳をみると、「財」は同+2.3%（2024年12月：同+1.9%）と4ヵ月連続で伸びが加速、「サービス」は同+4.1%（12月：同+4.3%）と小幅鈍化。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.6%（12月：同+3.7%）と小幅鈍化。

消費者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料) 米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 国際収支

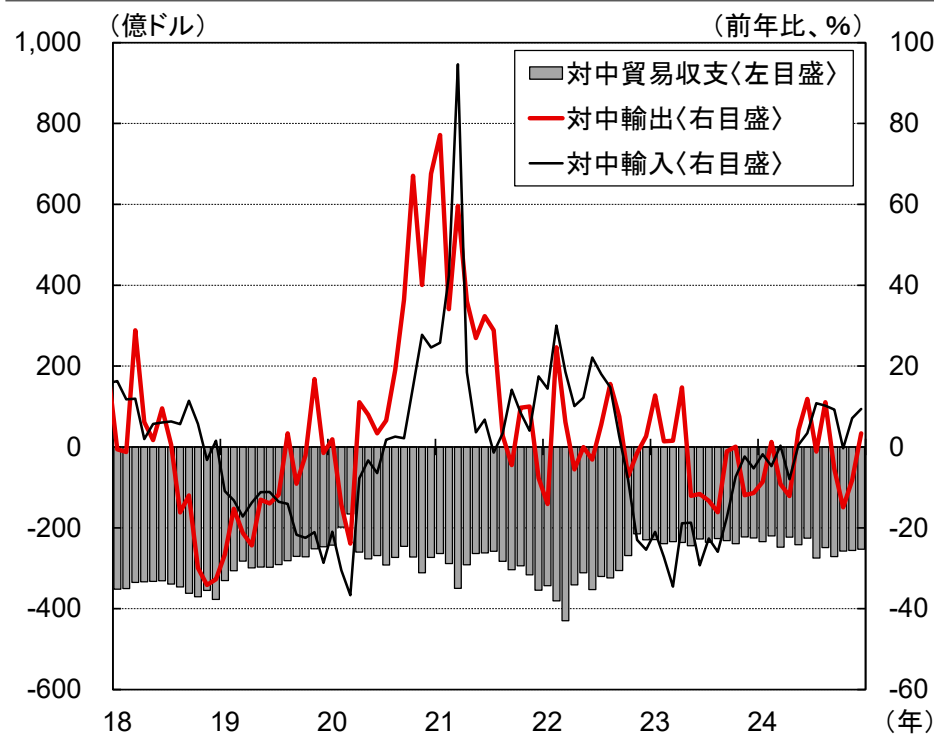
- 2024年12月の貿易収支(財・サービス)は984億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+24.7%(同+195億ドル)と大幅に拡大。輸出は同▲2.6%(同▲71億ドル)、輸入は同+3.5%(同+124億ドル)。前年比でみると、輸出は+2.5%、輸入は+12.4%。トランプ政権の関税引き上げへの懸念から、駆け込みの輸入が増加したとみられる。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国は12月に253億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲1.2%(同▲3億ドル)と小幅縮小。対中輸出(財)は同+9.3%(同+10億ドル)、対中輸入は同+1.9%(同+7億ドル)。前年比でみると、対中輸出(財)は+3.4%、対中輸入は(財)は+9.4%。
- 対EUの貿易収支は204億ドルの赤字(赤字幅は前月比▲1.2%)、対メキシコは152億ドルの赤字(同▲1.0%)。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注) 通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、1月の消費者物価指数の伸びが予想以上に加速したことを受けて、2月12日に4.6%台まで上昇。2月下旬以降は景況感の悪化を示す経済指標が続き、低下基調で推移。
- ダウ平均株価は、2月下旬以降は軟調に推移。トランプ大統領の追加関税に関する発言が相次ぐ中、企業や消費者のマインド低下を示す経済指標が続き、企業の業績悪化や個人消費減速への懸念が高まった。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先：ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp